

2019/2020 令和1年度

徳仁さまが天皇に即位され、令和の時代が始まった。また、秋には消費税率が10%に引き上げられた。ラグビーワールドカップがアジアで初めて日本で開催され、日本はベスト8に進出した。この年、スポーツチャレンジ助成11・12期生の紀平梨花選手(フィギュアスケート)がシニア1年目でGPファイナルを制覇した。



ユニバーサルスポーツとして注目を集め始めたボッチャに着目。静岡県障害者スポーツ協会とともに体験授業を企画した。初年度は特別支援学級のある静岡県内15校で実施

スポーツの力で実感する「共生社会」。 多様性を体感し、考える ユニバーサルスポーツ体験授業。

パラリンピック種目の一つであるボッチャは、重度障害者のために考案されたスポーツである一方、障害の有無に関わらず、幅広い年齢層がともに楽しみながら交流できる競技特性を備えている。当財団では、リオパラリンピックを契機にユニバーサルスポーツとしての認知を高めつつあったボッチャに着目し、(公財)静岡県障害者スポーツ協会とともに新たな体験授業「チャレンジ!ユニ★スポ」を企画した。

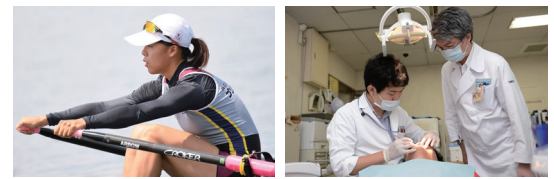
初年度となるこの年は、特別支援学級のある静岡県内15校の小中学校で試験的に実施した。特に注目したかったのは、「障害のある子どもたちと健全な子どもたちが一緒にボッチャを楽しむことで、心的要因に何らかの変化が起こるか?」という点だった。結果は、企画の合理性を証明するものだった。体験授業の前後に実施したアンケート調査によって、障害のある子どもたちとの距離感(仲良くできる?一緒にスポーツできる?友だちになれそう?)に関する設問で、実施後に「はい」の回答が増えていることを確認した。

体験授業は、こんな話からスタートする。「ボッチャは、男の子も女の子も、足の速い子も遅い子も、ボールを遠くに投げられる子も苦手な子も、みんなが一緒に楽しめるスポーツ。今日はみんなで身体を動かしながら、お互いを理解・尊重し合って先生にも勝ちちゃいましょう!」。授業の序盤では、先生が障害のある子どもを注意深く見守っているのが伝わってくる。しかしゲームが佳境に入る終盤になると、健全者の子どもたちにすっかり溶け込んで熱中する光景が何度も見られた。

「チャレンジ!ユニ★スポ」は、トライ&エラーを繰り返しながら試験開催を積み重ね、翌2020年度からは新たな事業活動として本格的に始動。共生社会の実現に向けた取り組みの一つとして、学校側からの開催希望を受け付けて活動の幅を広げている。この活動をきっかけに、ボッチャセットの教材提供も始まった。

スポーツチャレンジ助成事業

東京オリンピック・パラリンピック2020の開催を翌年に控え、チャレンジャーの活動も活発になると思われたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、スポーツ界もかつてない困難に直面した。スポーツチャレンジャーズ・ミーティングは中止となり、その直後にはオリンピック・パラリンピックの延期も決定した。



■ 2019年度(第13期生)助成概要

	申請数	採択件数	助成金額
体験助成	40件	15件	1,592万9,838円
研究助成	53件	14件	1,275万0,000円
計	93件	29件	2,867万9,838円

スポーツチャレンジ体験事業

■ ジュニアヨットスクール葉山

小中高合わせて34名のスクール生で新学期をスタート。夏休み期間には、(公財)日本ライフセービング協会の協力を得て「水辺の安全講習会」を開催した。



■ セーリング・チャレンジカップIN浜名湖

春休み期間の3月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者の安全を最優先して大会を中止した。

■ スポーツ教材の提供

全国527校・団体から申請を受け、抽選会を経て120校・団体にスポーツ教材を提供した。スポーツ教材を活用して、全国で約12,000名の子どもたちや教員・指導者が参加する活動となった。

■ 全国児童 水辺の風景画コンテスト

701団体から10,308作品の応募があり、審査会を経て、入賞43作品と入選654作品を決定した。大臣賞受賞者は、在籍校の協力を経て表彰式を開催し、入賞作品は当財団ホームページに掲載するとともに、ヤマハ発動機コミュニケーションプラザで展示・公開した。

スポーツチャレンジ啓発事業

■ 第12回ヤマハ発動機スポーツ振興財団スポーツチャレンジ賞



〔奨励賞〕 Scrum Unison(スクラムユニゾン)
ラグビーワールドカップ日本大会にて世界から集まる選手やファンを「国歌やラグビーアンセム」を歌って”おもてなし”

■ 調査研究

障害者スポーツをテーマとした地域調査として、①先進的な地域活動を展開する岩手県調査、②障害者スポーツ選手のキャリア調査、横断的な社会環境調査として③大学での先進事例を実施。2月には障害者スポーツ競技団体調査に基づくシンポジウムを開催し、障害者スポーツ競技団体の現状や東京パラリンピック後の課題などについて共有した。

